

外国人実態調査 概要

R5.10月 犬山市地域協働課 多様性担当

【目的】

・外国人市民の実態・課題を把握し、日本人市民又は外国人市民を雇用する市内事業者と外国人との関わりを把握することで、今後の当市の多文化共生推進施策検討の基礎資料とする。

【対象】

- ①犬山市に在住する R5.4.2 時点の 15 歳以上の外国人市民 約 2,400 人
- ②犬山市に在住する 18 歳以上の日本人市民約 1,800 人 及び
外国人市民を雇用している市内事業者約 200 件 合計 2,000 件

【実施方法】

- ・アンケート調査票を対象者に郵送にて配布する。
- ・回答方法は調査票紙面及び Web の 2 種類で対応する。
- ・Web 回答は 7 言語翻訳に対応する。(紙面はルビつき日本語のみ)
(英語、中国語、タガログ語、スペイン語、ポルトガル語、ベトナム語、ネパール語)
- ・Web 回答が多言語対応している旨を伝える文書を翻訳し、封入する。
- ・調査票に一人ひとり異なる ID を付番することで、万一紙面と Web との重複回答があった場合でも識別可能。
- ・紙面回答の場合は調査票発送時に同封した返信用封筒で回収。返信用封筒の宛先は犬山市地域協働課。持ち込み提出も可。
- ・封筒、調査票ともに、クラフト封筒にモノクロ印刷。

【実施期間】

- ・調査票配布 令和 5 年 11 月中旬
- ・調査期間 2～3 週間

(裏面あり)

【調査項目】※別紙調査票

- ・外国人市民については、属性、日常生活に関すること、語学、仕事等幅広く調査を行う。
- ・日本人市民については、外国人市民との関わりや意識について調査を行う。
- ・外国人市民を雇用する企業については、雇用における課題や工夫について調査を行う。

【集計・報告】

- ・設問間クロス集計を含めて調査結果のデータ集計・分析を行う。
- ・令和6年1月末までに調査結果報告書を作成。
- ・調査結果は犬山市HPで公表。

【アンケートの回答率を上げるための検討事項】

- 相談会の開催
 - ・相談会では、アンケートの回答の仕方を相談できる場を作る。
- 封筒への工夫
 - ・「封筒を開けない」「ダイレクトメール（広告）だと思われる」を回避し、調査回答につなげるため、封筒表面にアンケート調査である旨を記載する。
- 関係各所での実施周知
 - ・外国人市民が立ち寄る飲食店や食材店にアンケート実施を知らせるチラシやPOPを設置し、目に触れる機会を増やす。